

年少者に対する日本語教育支援に関する研究

—宮崎地区の現状と課題—

松井 洋子*・早野 慎吾

A study on Japanese Language Educational Support
for Foreign Young Learners in Miyazaki

Yoko MATSUI* Shingo HAYANO

1. はじめに

近年、社会状況の変化の中、1990年6月には「出入国管理及び難民認定法」の改正が施行され、日系人を含む外国人労働者が急激に増加した。そして、それと共にこれらの外国人に同伴される子どもの数が急増し、以来外国語として日本語を学習する子どもの受け入れが始まった。そのような状況によって、学校教育は、外国人児童生徒への日本語教育という新たな教育課題に直面し、さまざまな問題に取り組みざるを得なくなった。

2004年に行われた文部科学省の「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受け入れ状況に関する調査」の結果報告^(注1)によると、日本の公立小・中・高等学校、中等教育学校、盲・聾・養護学校に在籍する日本語指導が必要な外国人児童生徒数は、19,678人(2003年度19,042人、以下カッコ内は2003年度数値)で、前回より、3.3%増加している。学校種別では小学校13,307人(12,523人)、中学校5,097人(5,317人)、高等学校1,204人(1,143人)、盲・聾・養護学校55人(49人)、中等教育学校15人(10人)である。在籍学校数は、全体で5,346人(5,231人)と前回より2.2%増加している。学校種別では、小学校3,215校(3,166校)、中学校1,783校(1,722校)、高等学校308校(303校)、盲・聾・養護学校39校(39校)、中等教育学校1校(1校)となっている。在籍期間別では、「6ヶ月未満」「1年以上2年未満」「2年以上」在籍している児童生徒数は、増加しているが、「6ヶ月以上1年未満」在籍している児童は減少している。母語別では、ポルトガル語7,033人(6,772人)、中国語4,628人(4,913人)、スペイン語2,926人(2,665人)、その他の母語5,091人(4,692人)となっており、ポルトガル語、中国語、スペイン語の3言語で全体の約70%を占めている。在籍人数別学校数では、「5人未満」の学校が全体の約80%を占めており、在籍人数別市町村数においても、「5人未満」の市町村が全992市町村のうち564市町村と全体の過半数を占めている。その一方で、「30人以上」在籍する学校は56校で、前回より27.3%増加し、市町村数は159で、14.4%の増加となっている。

このような状況下において、日本語指導が必要な児童の在籍数が多い地域、市町村、学校とそうでないところとでは、こうした外国人児童生徒を取り巻く社会、制度、また子ども自身や親が抱える問題についての意識や関心に違いが見られる。大都市圏や多くの外国人居住者の滞

*宮崎大学非常勤講師(日本語教育)

在する市町村においては、その実態が調査され（川上2005、2006他）、それに基づいた適切な取り組みがなされている（注2）。

しかし、宮崎県のような地方都市においては、外国人居住者数も全国のそれと比べて非常に少なく、当然同伴される子どもの数も少ない。したがって、そのような子どもの数も少ない宮崎県の市町村における子どもに対する支援は、日本語指導のみならず、社会的、心理学的な面からも決して十分とはいえない（井上・早野2005）。現在もっとも支援が必要とされるのは、宮崎県のような在籍数の少ない各地域の市町村に居住している子どもたちである。同じ母語話者の仲間が少ないことで、日々の問題や、悩み等は解消されにくく、不安や不満から来るストレスを発散できず、その分深刻さは増すことになるからである。

今回は、宮崎地区をフィールドとして宮崎在住外国人（成人）と宮崎地区の小学校、中学校に在籍する子ども及びその親に対する日本語学習についての実地調査を行った。本稿では、この実地調査から、主に日本語を第二言語として学ぶ子どもに対する教育支援の現状を子どもに対する調査から報告し、今後の日本語教育のみならず、子どもにとって今後何が問題で何が必要なかを考察する。

2. 宮崎県における外国人児童生徒受け入れ状況

宮崎県においては、日本語を第二言語として学ぶ子どもの数は全国的に見て非常に少なく、2004年9月現在で、16人（小学校12人、中学校4人）であり、日本全体の約0.08%である。愛知県(3,057人)、静岡県(18,661人)、神奈川県(2,005人)などと比べるとその少なさは明らかである。全国的にも九州は少なく、福岡県(215人)、熊本県(49人)、大分県(35人)、鹿児島県(27人)、長崎県(22人)、佐賀県(9人)となっており、九州全体の合計をもってしても全体の約1.81%に満たない。

また宮崎県における日本語指導が必要な外国人児童生徒在籍数は9校で、1か所集中ではなく、分散している。児童生徒を母語別に見ると、中国話者が9人、その他が7人となっており、全国的に多いポルトガル語話者とスペイン語話者がいないことが特徴的である。宮崎県統計調査課の調査によると、宮崎県の外国人児童生徒数は、2004年5月1日現在で56名（小学校39人、中学校11人、高等学校6人）となっている。この中には、在日韓国・朝鮮人、在日中国人などの定住外国人の子どもも含まれている。定住外国人の子どもは、社会的、心理的側面からの問題は多々あると思われるが、日本語でのコミュニケーションには問題がないため、学校での日本語教育は必要ない。つまり、日本語教育を必要としている在住外国人の子ども達の数は極めて少ないことがわかる。

外国人児童生徒の在籍数に応じて、外国人児童生徒教育担当（日本語教育担当）が国から充たされる支援体制も地域や学校による格差は大きく、宮崎県のような少人数在籍数の場合は教員加配の対象とならず、適切な受け入れ体制が組まれないまま、学級担任や校長、教頭などが、時間を作って指導に当たるといった場合が多い。もちろん、宮崎県においても一部の学校では市町村教育委員会から外国人児童生徒教育担当として派遣されている日本語指導者、子どもの母語に堪能な通訳者または地域のボランティアなどがいる。しかし、日本語指導の専門的知識や経験、能力といった面から見て決して適任者が確保されているとは言えないのが現状である。その結果、指導する側も、指導内容はもちろんのこと、幅広く不安や困難を抱えている状況である（井上・早野2006）。

今回の実地調査において、最初に面接調査を行った話者（インフォーマント）から「なぜもっとは早くこのような調査をしてくれなかったのか」という訴えがあった^(注3)。この言葉からも子どもの今まで直面してきた問題、または今現在における問題がいかに深刻なものであるかが読み取れる。

3. 調査の概要

3.1. 調査方法

調査の詳細は以下の通りである。2004年2月～4月にかけて、宮崎地区（宮崎市・清武町）の小学校3校と中学校2校に在籍する外国人児童生徒に対して実地調査を行った。調査は本人記入によるアンケート調査と面接調査を併用して行った。目的は、子どもから詳細にわたって今までの状況や現在の状況、及び意見を聞くことができるためである。特に話者各自が記入する項目をつけたのは、話者の文章力を観察するという目的もある。また子どもも自分の言いたいことを上手く文章に書けなかったり、また質問されていることが十分に理解できないということがあるからである。具体的な調査結果は以下のとおりである。

学 年	アンケート調査と面接調査併用
小 学 5 年 生	3 人
4 年 生	1 人
2 年 生	1 人
中 学 3 年 生	3 人
2 年 生	1 人
1 年 生	2 人

- (1) 対 象：宮崎地区（宮崎市・清武町）の小学校3校に在籍する児童5名、及び中学校2校に在籍する生徒6名
- (2) 方 法：アンケート調査票と面接調査を併用。
- (3) 時 期：2004年2月～4月
- (4) 回収率：小学校児童 100%（5人）中学校生徒 100%（6人）
- (5) 全回答数：11人（小学校児童 5人、中学校生徒 6人、年齢7歳～16歳）
- (6) 調査者：松井洋子、永田 剛

3.2. 調査の内容

外国人児童生徒用アンケート調査項目

外国人児童生徒に対し、次のような文面で調査を行った。

しつもん1（日本語学習について）

(1) 学校で日本語の勉強をしているか (2) 日本語の勉強はどうか (3) 日本語のどんなところが面白い (4) 日本語のどんなところが難しいか (5) 日本語がもっと上手になりたいか (6) 「はい」の理由 (7) 「いいえ」の理由 (8) これからもっと日本語が大切だと思うか

しつもん2（学校生活について）

(1) 来日年月日 (2) 住所 (3) 家族人数 (4) 兄弟の数 (5) 今日日本の学校で勉強しているか (6) 日本人の友だちがいるか (7) いつも友だちと何をして遊ぶか (8) 学校から帰ったらいつも何をしているか (9) 学校の勉強で何が好きか (好きな教科) (10) クラブやサークルに入っているか (クラブ活動) (11) どんなクラブやサークルに入っているか (12) 学校で分からないことがあったら、誰かに聞くか (13) 誰に聞くか (14) その理由 (15) 日本の学校や生活に慣れたかどうか (16) 学校で一番楽しいことは何か (17) 学校で一番嫌なことは何か

3.3. 外国人児童生徒アンケート調査結果の概観

外国人児童生徒については、小学生5人、及び中学生6人の計11人の児童生徒に対し調査を行った。子どもの滞在年数は1年7ヶ月から9年3ヶ月と幅があり、またその来日目的、文化、学習背景、家族環境などさまざまな相異があることがわかった。宮崎においては、中国帰国者の家庭の子どもが多く、その他の国籍の子どもは大変少ないのが特徴である。今回の調査対象者の国籍別内訳は、中国8人、アメリカ2人、カナダ1人となっている。

本調査では、子どもの学校生活に関する質問項目と日本語教育・日本語学習に関する質問項目の2点について尋ねた。まず、学校生活における質問項では、毎日の学校生活の中で最も重要な位置をしめる友だちとの関係や放課後における友人達、家族との関係、また学校教育における教科教育に関する事項、授業以外での活動や友だちとの関係づくり、子ども自身の学びへの姿勢についても確認した。次に日本語教育・日本語学習については、子どもたちの日本語学習に対する考えや希望についても質問し、両項目ともに大変興味深い回答を得た。

以上の調査結果から考察すると、子どもたちの現在おかれている状況や直面している問題点は、それぞれ個人の意識や行動、年齢、環境、日本の教育や社会制度との関係からくる要因が複雑に絡み合っており、簡単には解決できるものではない。したがって、問題解決をただ個人や一部の周りの人々に頼るだけでなく、幅広い視点から社会の意識や地域の環境および制度面などのきめ細かい対策を講じることが急務であろう。

4. 外国人児童生徒に対するアンケート調査結果と分析

日本語を第二言語として学ぶ子どもの増加は著しく、日本語教育においてもそれぞれの子どもの特徴、つまり子どもの適性、学びの姿勢、言語環境、学習環境、学習スタイル、文化背景といったさまざまな要因がその言語活動に影響を与えていると考えられる。そして、それを「個人差によるもの」、「適切な指導は難しい」との理由で放置してはならない。また目標言語環境にいるのだから自然習得できるだろうということでは何も解決できない。子どもたちが成長過程において遭遇する「日本語を第二言語として学ぶ」という経験、及びどのような環境、教育体制のもとでそれを学んだかは子どもの将来に大きく影響する。井上、早野(2005)では、宮崎県では、外国人児童生徒が少ないこともあり、日本語指導が必要な児童生徒に対する学校側の対応は手詰まり状態であり、調査でも外国人児童担当教員の中で日本語教育の学習歴がある人はいなかったと報告している。

日本では、外国人の子どもには就学義務が課せられていないが、我が国の公立小・中学校への就学を希望する場合には、これらの者を受け入れることとしており、受け入れ後の取扱いは、日本人児童生徒と同様に取り扱うことになっている（授業料不徴収、教科書の無料給与など）。

このような外国人児童生徒の受け入れに当たっては、日本語指導や生活面・学習面での指導について、文部科学省では、次の6つの施策を行っている。

- ①「学校教育におけるJSLカリキュラムの開発」事業の実施
- ②「帰国・外国人児童生徒と共に進める教育の国際化推進地域」事業の実施
- ③外国人児童生徒等教育相談員派遣事業の実施
- ④教師用指導書及び日本語指導教材等の作成・配布
- ⑤担当の指導主事及び教員等を対象とした研究協議会等の開催
- ⑥外国人児童生徒教育担当教員の配置（平成4年から）

このように国の施策は実施されているが、実際、外国人児童が在籍する教育現場では、これらのことが効果的に実施されているのだろうか。子どものアンケート結果について分析する。まず、本題である「日本語学習について」から考察する。

4.1. 日本語の学習について

〔調査結果1〕によると、小学校低学年の児童は、「日本語」はおもしろい、簡単と答えているが、学年が上になるにつれ、「日本語」が難しいと答えている。特に中学生はその傾向が見られる（項目1-2）。特に読むことと書くことさらに人前である程度のまとまった話ができないと答えた話者が多い（項目1-4）。これは、低学年では、音声言語の習得がある程度できるとそれで満足している傾向がある。しかし、面接調査において、中学生全員が友だちや周りの人と「話す」という事に関しては全く問題ないが、「ちゃんとした文章を書けないこと」、「公的な場で、また人の前でちゃんとした話し方ができないこと」に不安を感じ、組織的な日本語指導をしっかり受けておきたかったと強く訴えていた。このことから、日常のコミュニケーションの中で、音声言語は比較的早く身につく、生活においてはほとんど問題がないにもかかわらず、文字言語の能力や、抽象的な内容を理解する能力が低く、授業やテストなどにおいては大変な苦痛と困難を抱えていることが理解できる。これは、将来子どもの成長にいろいろな問題要因となる可能性がある。日々日本語を第二言語として学ぶ、つまり日本語によって学校教育を受けている子どもたちのこれからの成長や発達において、日本語教育がどう関わっていくかが重要になってくる。子ども自身は日本語がもっと上手になりたいと強く望んでおり（項目1-5）、（項目1-8）では、日本語が将来子ども自身にとって大切、必要であると8人の話者が回答している。

〔調査結果1〕

質問項目1（日本語学習について）

(1-1) 学校で日本語の勉強をしているか（選択肢回答）N=11

1) している 8(72.2%) 2) していない 4(36.4%)

(※「している」のうち2名は「国語」と回答)

(1-2) 日本語の勉強はどうか（選択肢回答（複数回答可））N=8

1) おもしろい 4

- 2) 簡単 (やさしい) 1
- 3) むずかしい 5
- 4) つまらない 1
- 5) 全然わからない

(1-3) 日本語のどんなところが面白いか (自由回答) N=4

- ゲームができるから 1
- 先生がやさしいから 1
- 先生の教え方が面白い 1
- 話を通じるのが楽しい 1

(1-4) 日本語のどんなところが難しいか (自由回答) N=5

- 文字表記が難しい (漢字の読み書き2 カタカナ1) 2
- 作文 2
- 本を読むのが難しい 1
- 上手く話せない 1
- 発音が難しい 1
- テストが難しい 1
- N. R. 1

(1-5) 日本語がもっと上手になりたいか (選択肢回答) N=11

- 1) はい 9(81.8%) 2) いいえ 1(9.1%)

(1-6) 「はい」の理由 (自由回答) N=9

- 将来通訳の仕事がしたい 1
- 家族に日本語を教えてあげたい 1
- 難しい言葉が多いから 2
- 聞くのはよいが、上手く話すことができない 1
- 国語 (教科) が苦手だから 1
- 日本人の友だちと同じくらい上手になりたい 1
- 日本語ができれば仕事が見つけやすい 1
- 作文を間違いなく書きたいから 1
- 大人になったら必要になるから 1

(1-7) 「いいえ」の理由 (自由回答) N=1

- 今のままで十分だから

(1-8) これからもっと日本語が大切だと思うか (選択肢回答) N=11

- 1) はい 8(72.7%) 2) いいえ 2(18.2%) N. R. 1(9.1%)

●必要な理由 (自由回答) N=8

- いろいろな質問をしたり回答をしたりする必要があるから 1
- 大人になったら、いろいろな人と接しなくてはいけないから 1
- 日本に来たばかりの人は学習が必要だから 1
- 日本に来たら日本語を話さないといけないから 1
- 話しをするとき必要だから 1

- 就職するとき必要だから 1
- 自分と同じ年齢の人と接することができなくて悔しかったから
(中国語も忘れないようにしたい) 1
- これから社会の一員になるとき必要になるから 1
- 必要でない理由(自由回答) N=2
 - 今のままで、十分だから 2

4.2. 学校生活－友だちについて－

入学、転入時に多少のとまどいや困難を感じた子どもたちも、時間の経過とともに確実に日本の習慣や周りの環境に慣れ親しんでいることが分かる。[調査結果2]における(項目2-6)、(項目2-7)は、友人関係について尋ねた。11人全員が「友だちはいる」と答えている。友人の数も「多数」が11人中8人で73%となっている。(項目2-7)からもわかるが、スポーツを共に楽しみ日本人児童生徒たちともいい人間関係、友人関係を築いていることが伺える。またこうした遊びの中で自然な言葉の習得も行われ、コミュニケーション可能なレベルの日本語能力の向上にも大いにプラスになっていると考えられる。

[調査結果2]

(2-6)「日本人の友だちがいるか」(選択肢回答) N=11

1) いる 11(100.0%) 2) いない 0(0.0%)

●友人の数は(選択肢回答) N=11

1) 数人 3(27.3%) 2) 多数 8(72.7%)

(2-7)「いつも友だちと何をして遊ぶか」(選択肢無しの自由回答) N=11

回答例の多い順に配列

- 校庭でスポーツ 7
(ドッチボール3 サッカー2 テニス1 バスケ1 バレー1 野球1 縄跳び1
ケイドロ1 陣取り1 鬼ごっこ1)
- おしゃべり 3
- あやとり 1
- 図書館で一緒に読書 1
- ひなたぼっこ 1

4.3. 放課後の過ごし方

放課後、「家に帰っていつも何をしているか」についても、「友だちと遊ぶ」が72.2%を占めており、「勉強する」72.2%と同じである。どのような遊びをしているかはこの調査では明らかではないが、友だちとの時間を大切にしていることが分かる。この調査からは、友だちとの関係においてはあまり大きな問題はなく、むしろ友だちに支えられ、助けられている子どもが多いという結果になった。不就学のある話者(注4)によると、学校や教師の指導には馴染めなかつ

たが、多くの友だちから分からないことや新しい言葉の意味などを習い、それで日本語を習ったのだと話していた。授業中、先生に質問しても無視されたことが、その後も教師に対する大きな不信感となり、中学校を卒業後は高校への進学をあきらめたという。

(2-8) 「学校から帰ったらいつも何をしているか」(選択肢回答(複数回答可))

N=11 ※回答例の多い順に配列

- | | |
|-----------|-----------|
| 1) 友だちと遊ぶ | 8 (72.2%) |
| 2) 勉強する | 8 (72.2%) |
| 3) 読書 | 6 (54.5%) |
| 4) テレビゲーム | 4 (36.4%) |
| 5) 一人遊び | 3 (27.3%) |
| 6) 家の手伝い | 3 (27.3%) |
| 7) その他 | (63.6%) |

(コンピューター2 スポーツ2 テレビ4 漫画2 音楽鑑賞2 ピアノ3
兄弟と遊ぶ1 児童センターで遊ぶ1)

4.4. 好きな教科について

次に、「学校の勉強で何が一番好きか」という(項目2-9)の結果では、ほとんどの子どもが「体育」を挙げ「図工」や「美術」などことばとあまり関係のない教科が好まれている。「数学」「算数」なども半数以上の子どもが好きだと答え、一番ことばに関係する「国語」は最も不人気であった。提示したデータではわからないが、小学校低学年の児童においては、「国語」に対する苦手意識はあまりなかった。興味深いことは学年が上がるにつれ「国語」に対する苦手意識とともに、逆に「国語」の大切さ、必要性を痛感していることである。これは、「日本語学習について」の調査結果にも関係している。

(2-9) 「学校の勉強で何が好きか(好きな教科)」(選択肢回答(複数回答可))

N=11 (英語のみN=5) ※回答例の多い順に配列

- | | |
|----------|------------|
| 1) 体育 | 11(100.0%) |
| 2) 英語 | 3(60.0%) |
| 3) 図工/美術 | 6(54.5%) |
| 4) 算数/数学 | 6(54.5%) |
| 5) 理科 | 5(45.5%) |
| 6) 社会 | 5(45.5%) |
| 7) 音楽 | 5(45.5%) |
| 8) 国語 | 3(27.3%) |

4.5. クラブ活動について

(項目2-11,12) クラブ活動に参加している子どもも全体の63.6%になり、子どもたちから積極的に外に出て、少しでもいろいろな人と触れ合おうとしていることが推測できる。クラブ活動で周囲の人たちとの交流もでき、日本語を早く習得するにも好ましいことと考えられる。

(2-10) 「クラブやサークルに入っているか (クラブ活動)」 (選択肢回答) N=11

1) 参加 7(63.6%) 2) 不参加 4(36.4%)

(2-11) 「どんなクラブやサークルに入っているか」

テニス部 1 サッカー部 2 音楽クラブ 1 バレー部 2 登山部 1

4.6. 疑問点について

授業や放課後、何かわからないことがある場合、「だれかに聞く」と答えた子どもは9人で、81.8%と高いが、聞く相手はほとんどが「友だち」である。ここでも「友だち」の存在が大きいことが分かる。「誰にも聞かない」と答えた子どもは2人で、18.2%である。その理由は、「質問したいことをどのように説明したら言いかわからない」ということだった。

(2-12) 「学校で分からないことがあったら、誰かに聞くか」 (選択肢回答) N=11

1) 誰にも聞かない 2(18.2%) 2) 聞く 9(81.8%)

(2-13) 「誰に聞くか」 (選択肢回答) N=9

1) 先生 6

2) 友だち 8

3) 家族 4

(2-14) 「その理由」

質問したいことをどう説明したらいいかわからない 1

4.7. 日本の生活について

今回の調査対象者のなかで、日本の学校や生活にも慣れたと答えている話者は、特に楽しいことは、「友だちと遊ぶ」が多く、ここでも「友だち」の存在が大きく影響を及ぼしていることが明らかである。(項目2-16) 毎日の学校での生活で直面する多くの不安や問題も友だちとの遊びや会話でそれらを解消できる。

(2-15) 「日本の学校や生活に慣れたかどうか」 (選択肢回答) N=11

1) 慣れた 11(100.0%) 2) 慣れない 0(0.0%)

(2-16) 「学校で一番楽しいことは何か」 (自由回答) N=11

• 友人と遊ぶ 7

• 昼休み 2

• 修学旅行 1

• ドッチボール 1

- バイキング給食 1
- グランドピアノを弾いたこと 1
- 算数の学習 1
- パソコン 1
- 虫の観察（理科） 1
- 体育 1

(2-17)「学校で一番嫌いなことは何か」（自由回答）N=11

- 特になし 3
- 悪口を言われたこと 2
- けんか 1
- 1学年下げられたこと 1（5年生の年齢なのに、4年生と勉強していること）
- 外国人というだけでからかわれること（少しだけど） 1
- 教師が厳しいこと 1
- 誰も遊んでくれないこと 1

4.8. 面接調査より

今回の調査では、アンケート調査に加え、面接調査も併用して行ったため、時間をかけてゆっくりと子どもの本音を聞くことができた。中でも一番驚いたことは、外国人児童生徒を受け入れる際、実際の就学年数より1学年下げて受け入れていることである。回答したインフォーマントの中に一人、このことを切実に訴えた子どもがいた。直接話してみても（通訳者を通して）大変しっかりした考えをもっており、自立心の強い子どもであると感じた。子どもによると、クラスの子ともとは意識的に接触を避け、1学年上、つまり本来ならば自分と同じ学年の子ども達としか話さず、そのことが、子どもにとって大変な苦痛であるということであった。「日本語が理解できない、話せない」ので他の「教科学習」についていくことができないと判断され、このような受け入れがなされていると考えるが、果たしてそれは、効果的な方法なのであろうか。受け入れる「子ども」については、いろいろな視点からの判断材料をもとに慎重に決められるべきではないか。そして、子どもの視点から、つまり今までとは違った角度、視点にたって考えてみることも必要であろう。また、この子どもは、今年（平成18年）4月から他県へ転校（6年生）した。転校の理由は市町村教育委員会から派遣された「通訳者」の指導が自分には適切でないと判断したからである。学年が1学年下げられたことに加え、このことも大きなストレスを感じていたという。この子どもの家族（成人対象のアンケート調査）からは、この「通訳者」の採用基準がどのようなものを教育委員会に聞きたいとのことだった。学校教育における「通訳者」とは、ただ、言葉を右から左へと移し変えるということだけではなく、子どもに対して教育的、社会的、心理学的な方面からの配慮、指導できる知識、能力、経験が必要不可欠であると考えられる。

5. 年少者に対する日本語教育への提言

年少者日本語学習者つまり、外国人児童生徒が直面している問題、課題は子ども自身の性格や考え方、あるいは行動と子どもを取り巻く社会や地域に関係することが複雑に絡み合ってお

り、簡単に言い切ることは不可能である。それに子ども自身の学習に対する学びの姿勢も家族の支えや協力も不可欠である。しかし、何よりも今求められることは、子どもたちを取り巻く環境作りである。一般的に子どもの言語習得については、目標言語環境の中で育っていれば、自然に習得するものだと思われる。しかし、せっかく言語習得の環境の中で生活していても、その質や量、方法等を効果的に利用または活用しなければ、意味がない。特に単一民族社会の環境の中で育ってきた我々日本人には、こうした多言語社会環境で育つ子ども達側の視点に立って考えることに慣れていない。今後の取り組みとして、再度、外国人児童生徒の視点に立って何が重要かとされているのかを整理する必要がある。そのためには、再度宮崎県内すべての地域の学校に在籍する外国人児童生徒を対象にした詳細な調査を行うべきである。

6. おわりに

今回の調査は、宮崎地区（宮崎市・清武町）のみの調査である。まだ未調査地域であるがゆえに基礎的データの収集を目的としたものであった。あまり計画的に進められなかった。そのため調査対象の人数も少なく、調査後に調査すべきであった項目も多数あらわれた。調査項目をさらに精査し、できるだけ多くの子どもを対象に調査することができたら、もっと興味深い結果や課題に出会い、より深い分析ができたものと思われる。今回のアンケート調査をしてみると表面的には大きな問題点はなさそうに見えるが、一人一人に面接し、ゆっくりと時間をかけて調査をしてみると、子ども達を取り巻く現状は、学校教育においても、家庭環境、学習環境などにおいてもそれぞれ異なった問題、課題を抱えていることが見えてきた。今後も増加していくであろう外国人児童生徒たちの将来を見据えて、年少者に対する学校教育の役割を捉えなおす必要がある。

[注]

- 1) 文部科学省「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受け入れ状況等に関する調査（平成16年度）」による。これは、2004年現在の調査結果である。
- 2) 2005年12月に栃木県真岡市の教育委員会において外国人児童生徒に対する教育支援の現状について伺ってきた。真岡市立小学校、真岡市立東中学校および真岡市立西小学校の3校にはブラジル、ペルー、ボリビアからの児童が合計166人在籍している。(2005,12月)当市ではこれらの児童生徒に対し、日本語教育を中心とした適応指導、教科補充指導が実施されている。真岡市教育委員会派遣の日本語指導助手が日本語指導を行うとともに、不安を取り除く指導と生活習慣の違いなどを教え、また、学級担任との連携を密にし、外国人児童の実態把握に努めている。日本語教室を中心とした適応指導の内容が実に綿密に検討され、実施されている。
- 3) この話者はすでに中学校を卒業しているため、今回この調査データには加えていないが、この話者にも成人対象アンケート・面接調査を行った。本来なら高校1年生であるが、中学校を修了後、自宅でホームスクール方式で学んでいる。将来の目標もはっきりとしており、現在大検目指して勉強している。この話者がこのような選択をしたのは、日本の学校のシステムに馴染めなかったことや、学校の先生への不信感（質問しても何度も無視される）が大きく尾を引き、今日にいたっているからであるという。この話者の場合、現在学校という組織からでて、それについて客観的に意見が述べられる状況にある。現在その枠の中にいる人たちからはできるだけ問題になることを避けようとして、多くを語らない傾向がある。だからこそ、このような話者の意見は貴重なものであるといえる。

- 4) 注3の話者のこと。親が日本国籍でなければ、子どもに「義務教育を受けさせる義務」が生じない。そのため、さまざまな理由から学校へ通わない、通えない子どもが出ているが、その実態はよくわかっていない。

[参考文献]

- (1) 石井恵理子 (2006) 「年少者日本語教育の構築に向けてー子どもの成長を支える言語教育としてー」『日本語教育』128 日本語教育学会
- (2) 井上佳代・早野慎吾 (2005) 「外国人児童に対する教育支援の現状ー宮崎地区の調査からー」『宮崎大学教育文化学部紀要 教育科学第』14
- (3) 川上郁夫 (2003) 「年少者日本語教育における『日本語能力測定』に関する観点と方法」『早稲田大学日本語教育研究』2 早稲田大学院日本語教育研究科
- (4) 川上郁夫・石井恵理子・野山弘・池上摩希子・斎藤ひろみ (2006) 「JSLの子どもたちとともに」『月刊日本語』アルク
- (5) 川上郁夫・高橋理恵 (2006) 「JSL児童の日本語能力の把握から実践への道すじ」『日本語教育』128 日本語教育学会
- (6) 斎藤ひろみ (2002) 「学校教育における日本語学習支援」『日本語学』2002.20 明治書院
- (7) 石井恵理子 (2006) 「年少者日本語教育の構築に向けてー子どもの成長を支える言語教育としてー」『日本語教育』128号 日本語教育学会
- (8) 中西 晃・佐藤群衛著 (1995) 『外国人児童・生徒教育への取り組み』教育出版

(付記)

真岡市教育委員会への視察の際、高橋則夫氏と大越武氏にご協力を戴いた。また、これらの小学校における日本語教育支援、指導の状況に関する資料もご提供戴いた。記して感謝の意とする。

本稿は2006年5月20日に開催された第11回宮崎地域文化研究会において口頭発表したものをまとめたものである。